

テモチャ利用規約

テモナ株式会社（以下「当社」といいます。）は、「テモチャ利用規約」（以下「本規約」といいます。）に従って、テモチャ（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下「本サービス」といいます。）を提供します。本サービスを利用するお客様は、本サービスのご利用にあたって、本規約の全ての内容に同意いただく必要があります。

第1条（定義）

本規約において使用する用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「利用契約」とは、本サービスの利用に関する当社とお客様との間の契約をいいます。
- (2) 「お客様サイト」とは、本サービスの利用対象となるお客様が運営するウェブサイトをいいます。
- (3) 「お客様」とは、当社との間で利用契約を締結して本サービスを利用する者をいいます。
- (4) 「顧客」とは、お客様サイトにアクセスの上で本サービスを通じてお客様とコンタクトを取る、お客様の顧客又は見込顧客をいいます。
- (5) 「ID・パスワード」とは、利用契約成立後、本サービスを利用するために当社がお客様に付与する ID、パスワード及びお客様自身で作成された ID、パスワードをいいます。
- (6) 「利用責任者」とは、本サービスを利用するにあたってお客様により選任される利用責任者であり、ID・パスワードなどの管理業務を行うお客様の従業員をいいます。
- (7) 「登録情報」とは、お客様が利用契約の申込みの際に登録する当社所定の情報をいいます。
- (8) 「EC カートシステム」とは、お客様が利用する当社又は第三者が提供する EC カートシステムをいいます。
- (9) 「利用環境」とは、ハードウェア、ソフトウェア、インターネット接続回線、セキュリティの確保等、本サービスの利用に必要な環境をいいます（お客様サイト及び EC カートシステムも含むものとします。）。
- (10) 「送信情報」とは、お客様が本サービスを利用して（顧客をして本サービスを利用させる場合を含むものとします。）送信したテキスト、数値、データ、その他当社所定の情報（これを元に本サービス上で自動生成された情報や処理結果も含みます。）をいいます。
- (11) 「知的財産権等」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権（著作権法

第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。)、その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利をいいます。

第 2 条 (申込)

1. お客様は、本規約の内容に同意した上で、当社所定の申込フォームより、利用契約締結の申込みを行うものとします。利用契約は、次項に規定する申込みの不承諾事項に該当しない限り、本サービス申込フォームの送信ボタンを押した時点で成立するものとします。なお、当社が請求する初期費用（以下「初期費用」といいます。）の支払い日以降又は本サービスの提供日以降は申込みの撤回はできません。
2. 当社は、次の各号の一に該当する場合には、利用契約の申込を承諾しないことがあります。
 - (1) 過去に本規約に違反するなどしたために利用契約を解除したことがある、若しくは本サービス又は当社が提供する他のサービスの利用を停止されていることが判明した場合
 - (2) 本サービスの利用申込の際に、お客様の申告事項について、虚偽の記載、誤記、又は記載漏れがあった場合
 - (3) 本サービスの料金又は当社の提供する他のサービスの料金等について、お客様に支払債務の履行遅延又は不履行があった場合
 - (4) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (5) 暴力団員等（第 23 条（反社会的勢力排除）に定義します。）である、又は資金提供その他を通じて暴力団員等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等暴力団員等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が合理的な理由に基づき判断した場合
 - (6) お客様サイトが第 11 条（禁止事項）第 1 項 1 号のいずれかに該当する商材を取り扱うものである場合
 - (7) その他、当社が承諾することを適当でないと判断した場合

第 3 条 (ユーザ ID 及びパスワード)

1. お客様は、本サービスの利用に際して ID・パスワードを定期的に変更するなど第三者に不正に利用されないようご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。当社は、登録された ID・パスワードを利用して行われた一切の行為を、お客様ご本人の行為とみなすことができ、ID・パスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
2. お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、理由を問わず、当社とお客様の間の利用契約が終了した時点で消滅します。理由の如何を問わず、利用契約終了後のアカウント

トの復旧はできませんのでご注意ください。

3. 本サービスのアカウントはお客様に一身専属的に帰属します。お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、第三者に譲渡、貸与又は相続させることはできません。

第4条（登録情報の変更）

1. お客様は、利用責任者をあらかじめ定めたいえ、第2条（申込）に規定する本サービスの利用申込を行うこととします。本サービスの利用に関する当社からの通知及び当社との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うこととします。
2. お客様は、登録情報に変更があった場合には、速やかに当社所定の方法で、当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
3. お客様について、合併、分割、その他の理由により、その地位の承継があったときは、その地位を承継した法人又はその他の団体は、地位を承継したことを証明する書類を添えて、速やかに当社所定の方法で当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
4. 当社は、前項の規定に基づく届出が当社に到達するまでの間、その地位を承継した法人又はその他の団体のひとつを任意に選択してお客様とみなすことができるものとします。
5. 当社は、登録情報変更の届出がない場合は、当該登録情報の変更がないものとして取り扱うものとします。
6. 当社からお客様への連絡は利用責任者への、書面の送付、電子メールの送信、又は本サービスへの掲載等、当社が適当と判断する手段によって行います。当該連絡が、電子メールの送信又は本サービスへの掲載によって行われる場合は、インターネット上に配信された時点でお客様に到達したものとします。
7. お客様が本条に規定する届出事項の変更を怠ったことによりお客様自身が不利益を被った場合、当社は一切その責任を負わないものとします。

第5条（本サービスのご利用）

1. お客様は、利用契約の有効期間中、本規約の目的の範囲内であつ本規約に違反しない範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
2. 本サービスの提供を受けるために必要な利用環境の準備及び維持は、お客様の費用と責任において行うものとします。
3. お客様はコンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
4. 当社は、本サービスの提供にあたり、その業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。
5. お客様は、本サービスの利用にあたり、食品衛生法、食品表示法等の食品表示、薬機法、

改正 JAS 法に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律及びその他の法令を遵守していること並びに、国、地方公共団体又はその他の公的機関からの許認可が必要な商品を販売する場合、当該許認可を得ていることを保証するものとします。

第 6 条（利用料金及び支払方法）

1. お客様は、本サービスの月額利用料金について、当月 1 日から末日までの金額を前月末日までに以下の方法及び支払日にて支払うものとします。
 - (1) 当社提携銀行預金口座振替 支払日：別途当社が指定した日
 - (2) 当社提携銀行預金口座への振込 支払日：当月 1 日から末日までの金額を前月末日
 - (3) その他当社が定める方法 支払日：別途当社が指定した日但し、本サービスの初期費用については、当社の発行する請求書において指定した日までに支払うものとします。また、銀行（金融機関）の口座振替、口座振込における振替又は振込明細書をもって領収証の発行に代えるものとします。また、利用契約の開始日又は終了日が、月の初日又は末日以外の場合であっても、お客様は、当該開始日又は終了日が属する月分の利用料金を当社に支払うものとし、当社は日割計算を行わないものとします。
2. 本条第 1 項の銀行振込手数料その他支払に要する費用は、お客様の負担とします。
3. 本条第 1 項の月額利用料金は 1 ヶ月単位で計算し、月の途中で利用契約が開始又は理由の如何を問わず利用契約が終了した場合であっても、日割りは行わないものとし、お客様は月額利用料金の全額を支払うものとします。
4. お客様が利用料金の支払を遅延した場合、年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
5. 理由の如何を問わず、当社は受領した代金その他の費用を返還いたしません。

第 7 条（料金等の変更）

当社は、本サービスの内容の変更、事業上の理由、法令の制定改廃、経済情勢の変動等によって、利用料金の変更の必要が生じた場合には、サービス料金を改定する事が出来るものとします。この場合、第 24 条（規約の変更）の規定に準じて通知を行うものとします。

第 8 条（権利の帰属）

1. 本サービスに関する知的財産権等は、当社又は当社に許諾した第三者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は正当な権利を有する第三者の知的財産権等の使用許諾を意味するものではありません。

第9条（外部サービスとの連携）

本サービスは、当社と提携する他の事業者が提供するサービス又はコンテンツを含む場合があります。かかるサービス又はコンテンツに対する責任は、これを提供する事業者が負います。また、かかるサービス又はコンテンツには、これを提供する事業者が定める利用規約その他の条件が適用されることがあります。

第10条（送信情報に関する規定）

1. お客様は、自己が送信する送信情報について、自らが送信することについて適法な権利を有していること及び当社又は第三者の権利を侵害するものではないことを保証します。また、顧客が送信する送信情報について、かかる権利侵害を行わせないものとします。
2. 当社は、本サービスの運営、改善、お客様及び顧客の利用履歴に係る統計データの作成、本サービス以外のサービスに関する企画・立案又は実施、マーケティング利用、その他これらに関連する事項のために必要な範囲で、送信情報を使用又は利用（複製、翻案、公衆送信及びそのために必要な送信可能化を含み、かつこれに限りません。）することができます。お客様はこれに対し、当社並びに当社より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、異議を申し立てない（著作者人格権の不行使を含み、かつこれに限られません。）ことに同意します。また、顧客に対してもこれを同意させるものとします。
3. 当社は、送信情報について、安全に管理するよう努めますが、本サービスが、本質的に情報の喪失、改変、破壊等の危険が内在するインターネット通信網を利用した電磁的サービスであることに鑑みて、お客様は、送信情報を自らの責任においてバックアップするものとします。当該バックアップを怠ったことによりお客様が被った損害について、当社は、送信情報の復旧を含めて、一切責任を負いません。
4. 当社は、以下のいずれかに該当し又は該当すると当社が判断した場合は、送信情報の全部又は一部を閲覧、保存、復元し、又は第三者へ開示（以下「閲覧等」といいます。）することがあります。
 - （1） お客様の同意を得たとき
 - （2） 当社が閲覧等の同意を求める連絡をお客様に行なってから5営業日以内に、当該お客様からの回答がなかったとき
 - （3） 裁判所、警察等の公的機関から、法令に基づく正式な要請を受けたとき
 - （4） 法律に従い閲覧等の義務を負うとき
 - （5） お客様が本規約所定の禁止行為を行ったとき
 - （6） お客様又は第三者の生命・身体・その他重要な権利を保護するために必要なとき
 - （7） 本サービスのメンテナンスや技術的不具合解消のために必要があるとき
 - （8） 上記各号に準じる必要性があるとき

5. 当社は、以下のいずれかに該当し又は該当すると当社が判断した場合は、送信情報について、その全部又は一部を削除し又はお客様による利用を一時停止（以下「削除等」といいます。）することができます（以下「削除等」といいます。）。当社は、削除等された送信情報について、当該情報の復旧を含めて、一切責任を負いません。
- (1) お客様の同意を得たとき
 - (2) 当社が削除等の同意を求める連絡をお客様に行なってから 5 営業日以内に、当該お客様からの回答がなかったとき
 - (3) 裁判所、警察等の公的機関から、法令に基づく正式な要請を受けたとき
 - (4) 法律に従い削除等の義務を負うとき
 - (5) お客様が本規約所定の禁止行為を行ったとき
 - (6) お客様又は第三者の生命・身体・その他重要な権利を保護するために必要なとき
 - (7) その理由を問わず、利用契約が終了したとき
 - (8) 第 14 条（サービスの変更）及び第 18 条（サービスの停止・終了）によって本サービスが変更、中断、終了したとき
 - (9) 上記各号に準じる必要性があるとき

第 11 条（禁止事項）

お客様は、本サービスの利用に際して、以下に該当する行為を行ってはなりません。

- (1) 本サービスにおいて次の各号のいずれかに属する商材を取り扱う行為
 - ① 公序良俗に反するもの（アダルト、出会い系サイトを含みます。）
 - ② 銃刀法・麻薬取締法・ワシントン条約・薬機法、その他の法令の規定に違反するもの、又はそれを幫助するもの
 - ③ 古銭、有価証券（但し、本号④に定めるものを除きます。）、金銀の地金、タバコ又は印紙、切手等の専売品
 - ④ 商品券、プリペイドカード、回数券等の前払式支払手段（但し、お客様が発行するお客様以外の第三者から物品の購入やサービスの提供を受ける場合に使用できるもの及びお客様以外の第三者が発行したものに限りません。）
 - ⑤ 生き物（犬、猫など）
 - ⑥ RMT（リアルマネートレード）
 - ⑦ 刀剣、日本刀
 - ⑧ 宗教関連商材
 - ⑨ その他、当社が不適切と判断した商品及びデジタルコンテンツ
- (2) 法令又は当社若しくはお客様が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- (3) 公の秩序善良の風俗を害するおそれのある行為、反社会勢力に対する利益供与その他の協力行為又は犯罪行為に関連する行為
- (4) 当社又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、

その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為

- (5) 当社が定める方法以外の方法で、コンテンツの利用権又はデータを貸与、交換、譲渡、名義変更、売買、質入、担保供与その他の方法により第三者に利用させ又は処分する行為
- (6) 性行為や猥褻な行為を目的とする行為、面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為、児童ポルノ又は児童虐待に相当する情報を表示し又は表示させる行為、第三者に対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為
- (7) 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引又は助長する表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を、投稿又は送信する行為
- (8) 選挙運動や宗教・ネットワークビジネス等への勧誘などの行為
- (9) 当社又は第三者になりすます行為又は意図的に虚偽の情報を流布させる行為
- (10) 第三者の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、本サービスの利用に必要な範囲を超えて、不正に収集、蓄積、開示又は提供する行為
- (11) 不正アクセス行為、第三者の ID・パスワードの入手及び利用行為、その他これらに類する行為
- (12) 本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、技術的手段を利用してサービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為、類似又は同様の問い合わせを必要以上に繰り返す等、当社に対し不当な要求をする行為、その他当社による本サービスの運営又は第三者による本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為
- (13) 本サービスの翻訳、複製、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル、その他の方法を利用し、本サービスの知的所有権その他の権利を侵害する行為
- (14) その他本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
- (15) 上記1から14のいずれかに該当する行為を援助又は助長する行為
- (16) その他当社が不適切と判断した行為

第12条（損害賠償）

1. 当社は、本サービスに関連してお客様が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。万一本サービスに関して当社の責めに帰すべき事由によりお客様に損害を与えた場合、当社は、お客様に現実生じた直接かつ通常の損害額（逸失利益は含みません。）を、その損害が生じた時点から遡って過去1ヶ月の期間にお客様から現実受領した本サービスの月額利用料金を限度として、損害賠償の責任を負うものとします。但し、当社の故意又は重過失により本サービスの提供に起因又は関連して損害が生じた

ときは、当社はお客様に現実に生じた直接かつ通常の損害を賠償するものとします。

2. お客様は、本サービスの利用又は本規約に規定する義務等の違反により当社に損害を与えた場合は、当該違反に起因又は関連して当社に生じた損害を賠償するものとします。

第 13 条（免責及び保証の不認否）

1. 当社は、お客様が本サービスを利用することにより一定の売上を得ること、顧客の購入単価の向上、コンバージョン率等の向上、その他の経済的な利益を得ることができることを保証するものではありません。また、本サービスの利用後、これらが減少又は低下したとしても、いかなる責任も負いません。
2. 本サービスは、外部サービスと連携することがありますが、かかる連携を保証するものではなく、本サービスにおいて外部サービスと連携できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。
3. 当社は、本サービスの内、お客様サイト又は当社以外の第三者が提供する EC カートシステム等の外部サービスに依拠する部分については、いかなる責任も負いません。
4. 当社は、次の各号につき、いかなる保証も行わないものとします。さらに、お客様が当社から直接又は間接に、本サービス又は他のお客様に関する情報を得た場合であっても、当社は、お客様に対し、本規約において規定されている内容を超えて、いかなる保証も行わないものとします。
 - (1) 本サービスの利用に起因して利用環境に不具合や障害が生じないこと
 - (2) 本サービスが正確かつ完全であること
 - (3) 本サービスが永続的に稼働すること
 - (4) 本サービスがお客様に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合すること

第 14 条（サービスの変更）

当社は、当社が必要と判断する場合、あらかじめお客様に通知することなく、いつでも、本サービスの全部又は一部の内容（仕様、デザイン、視聴覚表現、その他の一切の事項を含みます。）を変更又は追加することができるものとします。但し、当該変更又は追加によって、変更又は追加前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

第 15 条（契約期間）

利用契約期間は、本サービスの利用開始月（当社がお客様へ本サービスのアカウントを納品した日を含む月を指します。）から 6 ヶ月とし、期間満了の 1 ヶ月前までに当社又はお客様のいずれからでも契約終了通知がなされないときは同内容にて自動更新されるものとします。

第 16 条（契約解除）

1. お客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、何らの催告をすることなくただちに利用契約及びお客様と当社が別途締結した契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。なお、当社は、お客様が解除に際して損害が生じた場合であっても当該損害につき一切責任を負いません。
 - (1) 当社と同種のサービスを提供する企業及びその関連企業
 - (2) お客様が資産について差押え、仮差押え、仮処分、強制執行又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (3) 破産手続き開始、民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、特別清算手続き開始について自ら申し立て、又は第三者から申し立てられた場合
 - (4) 前 2 項の他、お客様の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断した場合
2. 当社は、お客様が本規約のいずれかの条項に違反し、又はお客様の責めに帰すべき事由によって本サービスの提供を継続し難い重大な事由（以下「違反等」といいます。）が発生し、当該違反等について、書面による催告をしたにもかかわらず 14 日以内にこれを是正しなかった場合は、本サービスの全部若しくは一部の利用を停止し、又は、利用契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。
3. 前 2 項の解除の時期にかかわらず、当社は、既に受領した金銭を返還する義務はなく、かつ、お客様の支払いが遅滞している代金等を受領する権利を失わないものとします。また、当該解除によりお客様に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。
4. 当社は、書面でお客様に通知することにより直ちに利用契約を解約することができるものとします。この場合でも、当社は、お客様に対し、設備投資、費用負担、逸失利益その他お客様に生じた損害につき一切責任を負いません。
5. お客様が第 1 項に基づく本サービスの利用の一時停止の措置を受けている場合であっても、利用契約が継続している限り、お客様は利用料金を支払う義務を負うものとします。
6. 第 1 項の解除の時期が、契約開始から 6 ヶ月以内の場合、お客様は中途解約金として 6 ヶ月分の月額利用料金から、支払済みの月額利用料金を控除した金額を第 6 条（利用料金及び支払方法）に規定する方法に従い、一括で支払うものとします。

第 17 条（お客様による解約）

1. お客様は、当社所定の方法にて解約の通知を行った場合、当該解約通知日の翌月の末日をもって、本サービスを途中で終了することができるものとします。
2. 前項の解除の時期が、契約開始から 6 ヶ月以内の場合、お客様は中途解約金として 6 ヶ月分の月額利用料金から、支払済みの月額利用料金を控除した金額を第 6 条（利用料金及び支払方法）に規定する方法に従い、一括で支払うものとします。

第 18 条（サービスの停止・終了）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの全部又は一部をいつでも、お客様に事前に通知することなく、中断又は停止することができるものとします。
 - (1) システムの過負荷・不具合・障害・偶発的事故・停電・通信障害・不正アクセスが生じた場合
 - (2) 外部サービスに、トラブル、サービス提供の中断又は停止、本サービスとの連携の停止、仕様変更等が生じた場合
 - (3) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (4) 法令の制定改廃、疫病の流行、火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (5) 第 11 条（禁止事項）第 1 項各号のいずれかに該当した場合
 - (6) その他当社が停止又は中断を合理的な理由に基づき必要と判断した場合
2. 当社は、本サービスの全部又は一部を終了することができます。なお、本サービスの終了にあたっては、お客様に対してできる限り事前に通知するよう努めます。但し、緊急を要する場合、やむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 本条によりお客様に生じた不利益、損害について、当社は一切の責任を負いません。

第 19 条（連絡方法）

1. 当社は、本サービスに関する案内、システムメンテナンスに関する告知、その他当社からお客様に対する連絡又は通知は、電子メール又は本ウェブサイト等への公開、その他当社の定める方法で配信するものとします。
2. 当社からお客様に対する連絡又は通知は、お客様が当社に申請した連絡先に発信又は本ウェブサイト等へ公開することにより、お客様に通常到達すべきときに到達したとみなされるものとします。

第 20 条（譲渡禁止）

1. お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにお客様の登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとし

ます。

第 21 条（秘密保持）

1. 当社及びお客様は、本サービスを提供又は利用するうえで知り得た相手方の営業上、技術上又は業務上の情報（以下「機密情報」といいます。）を機密に保持し、開示者の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示せず、漏洩防止のための適切な安全管理措置を講じるものとします。但し、以下の情報は機密情報から除外されるものとします。
 - （1） 開示時に公知の情報
 - （2） 開示後に被開示者の責によらず公知となった情報
 - （3） 開示前に被開示者が知得していた情報
 - （4） 正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく適法に開示された情報
 - （5） 開示された情報によらず被開示者が独自に創出した情報
 - （6） 個人情報保護委員会が規定する基準に沿って、個人が特定できないようにデータを加工処理した「匿名加工情報」
2. 当社及びお客様は、機密情報を、本サービスの提供又は利用の目的にのみ使用します。
3. 第 1 項の規定にかかわらず、当社及びお客様は、機密情報のうち法令又は官公庁の命令により開示することが義務付けられた情報を、当該法令・命令に規定する開示先又は官公庁に対して開示することができるものとします。
4. 当社及びお客様は、開示者から要求があったときはすみやかに機密情報（複製があるときはその複製物を含みます。）を開示者に返還し、返還できない機密情報については、消去するものとします。

第 22 条（個人情報）

1. 当社は、お客様の個人情報を、当社のプライバシーポリシー（URL：https://temona.co.jp/privacy_policy/）に基づき、適切に取り扱うものとします。
2. お客様は、お客様サイトにおいてお客様自身でプライバシーポリシーを作成するものとします。お客様と顧客又は第三者との間における個人情報の取り扱いに関する紛争が生じた場合、当社は何ら責任を負わず、お客様が自らの責任と費用負担によりこれを解決するものとします。

第 23 条（反社会的勢力排除）

1. お客様は、自己及び自己の役員等が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらの者を「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないこ

とを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社、第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. お客様が前二項に違反した場合、当社は通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちに利用契約及びお客様と当社が別途締結した契約の全部又は一部を解除することができ、当社に損害が生じた場合は当該損害の賠償を請求することができるものとします。この場合、当社はお客様に損害が生じても何らこれを賠償ないし補償することを要しないものとします。

第 24 条 (規約の変更)

当社は、事前にお客様の承諾を得ることなく本規約を変更でき、変更後の本規約の効力発生日の 2 週間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト (URL ; https://temocha.temona.co.jp/pdf/temocha_agreement.pdf) に掲示し、又はお客様に電子メールで通知します。当該効力発生日後において、お客様が本サービスを利用した場合は、当社は、お客様が変更後の本規約に同意したものとみなし、変更後の本規約を適用するものとします。

第 25 条 (プレスリリース)

当社は、お客様による本サービスの利用に関して、プレスリリース、営業用資料、IR 資料及びホームページへの掲載により公表することが出来るものとします。但し、お客様が別途当社に申入れ、双方協議の上、別途合意した場合はこの限りではありません。

第 26 条（分離可能性）

1. 本規約の一部の規定の全部又は一部が法令に基づいて無効と判断された場合であっても、当該規定は元の意思にできる限り沿うように解釈されるものとし、当該規定の無効部分以外の部分及び本規約のその他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部があるお客様との関係で無効とされ、又は取り消された場合でも、本規約はその他のお客様との関係では有効とします。

第 27 条（完全合意）

本規約は、本規約に含まれる事項に関する当社とお客様との完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社とお客様との事前の合意、表明及び了解に優先します。

第 28 条（準拠法）

本規約及び利用契約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 29 条（合意管轄）

本サービスに関し紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 30 条（存続条項）

本規約の終了後も第 3 条第 1 項及び第 2 項、第 4 条第 7 項、第 6 条（但し、未払金がある場合に限り）、第 8 条、第 10 条、第 12 条、第 13 条、第 16 条、第 17 条、第 18 条第 3 項、第 19 条乃至第 22 条、第 26 条乃至第 29 条及び本条の各規定については、引き続き効力を有するものとします。